

令和元年 10月 23日

重点要望事項

全国宅建政治連盟

1. 低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置を創設すること

2. 各種税制特例措置の適用期限を延長すること

＜適用期限切れとなる主な特例措置＞

- ①一般の住宅用家屋および買い取り再販による住宅用家屋に係る登録免許税の特例措置
- ②新築住宅に係る固定資産税の減額措置
- ③不動産取得税のみなし取得日等に係る特例措置
- ④居住用財産に係る買い換え特例および譲渡損失の繰り越し控除等
- ⑤長期保有土地等に係る事業用資産に係る買い換え特例
- ⑥不動産の譲渡に係る印紙税の特例措置 等

3. 銀行等の不動産業参入を認めないこと

昨年に引き続き、本年 9月 18日、一般社団法人全国地方銀行協会が銀行の不動産業解禁要望を内閣府に提出した。銀行の不動産業参入は、中小宅建業者にとって死活問題となるとともに、銀行そのものの健全性を阻害することから、断固阻止すること。